

(様式 1-3)

福島県(檜葉町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和3年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|------------|---------------|-----------------|------|----------|
| N0. | 53 | 事業名 | まかない付シェアハウス整備事業 | 事業番号 | (7)-49-1 |
| 交付団体 | 檜葉町 | 事業実施主体(直接/間接) | 檜葉町(直接) | | |
| 総交付対象事業費 | 69,019(千円) | 全体事業費 | 69,019(千円) | | |
| 帰還・移住等環境整備に関する目標 | | | | | |
| <p>檜葉町では2015年に帰還が開始されたものの町内居住率は避難指示前の6割程度で帰還者数は停滞しつつあり、生産人口の落ち込みが顕著である。一方で、檜葉町復興事業として推進する再生可能エネルギー活用を軸としたまちづくり会社運営のメガソーラー事業・スマートコミュニティ事業・コンパクトタウン事業・スポーツウェルネス事業などの立ち上げと、それらを支える太陽光パネルメーカーや蓄電池メーカーの生産拠点立地に成功しており、檜葉町の未来を示すことができる地域資源となりつつある。</p> <p>檜葉町では、こうしたスマートコミュニティ・コンパクトタウン・スポーツウェルネスを檜葉町が全国に示すスマートシティのテストモデル(社会実装の場)と位置づけることで、</p> <p>①実証の次のステージとなる社会実装の場を求める企業や大学のサテライト誘致 ②誘致企業や大学と町内企業が連携して檜葉版スマートシティを協働推進</p> <p>することで、担い手不足に苦しむ檜葉町町内立地企業と誘致企業社員や大学生の業務を通じた強い関係性が構築され、</p> <ul style="list-style-type: none">・副業兼業による参加企業従業員の町内企業への従事・参加大学の学生が町内企業に就業 <p>していくことで、移住機会を創出していくことを目指している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響で、都市部企業・大学ではリモート・サテライト化の検討が急速に進んでおり、本格的サテライト拠点整備に向けた準備工程として、令和3年度より内閣府テレワーク交付金を活用して檜葉町内での活動を行う(または希望する)企業や大学の長期お試し滞在事業を開始する。</p> <p>本事業は、町内にある空き家などの既存資産を活用し、長期お試し滞在事業における活用拠点及び滞在拠点整備を目指すものである。</p> | | | | | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>町内で旅館として使用されていた物件を購入し、まかない付きシェアハウスとして活用するための改修工事を行う。シェアハウスの運営は外部委託とする。</p> <p>まかない付きシェアハウスには以下の機能をもたせる。</p> <ul style="list-style-type: none">・地域食材を軸とした健康食を提供する食堂：他県で昨年度実施された長期お試し滞在における各種実証事業の事業結果から、過疎エリアにおける長期滞在の最大課題は「食」であったことから、地域食材を軸とした健康食を提供する賄い機能を持ったシェアハウスを整備する。・シェアハウス：企業および大学から呼び込むお試しテレワーカーが長期滞在できる住居とする。・コワーキングスペース：新たに呼び込むお試しテレワーカーの働き場所兼地域との交流拠点としての役割を担う。 <p>【第六次檜葉町勢振興計画】 取組方針1-3 多くの人を呼び込む魅力的なまちづくりの推進 1 移住・定住推進</p> <p>関連する移住定住促進中期戦略 ⑥主な取り組み ならば2.0エコシステム形成、協働事業の研究・実証の場整備</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| <p><令和3年度></p> <ul style="list-style-type: none">・物件の取得(購入費) 27,299千円・改修方針の決定および改修工事実施(改修工事費) 36,127千円・運営体制の構築とプロモーション(運営費) 5,593千円 | | | | | |

| | |
|--|--|
| 地域の帰還・移住等環境整備との関係 | |
| <p>檜葉町スマートシティテストモデル形成を社会実装の場を求める企業・大学と檜葉町立地企業の協働事業として推進することで、町内の人手不足企業への就業促進と安定的移住者の確保を実現するための活動拠点・居住拠点整備と位置づけている。</p> | |
| 関連する事業の概要 | |
| <p>令和 2 年～4 年事業として実施している地方創生推進交付金事業「多様な創業・働き方を受け入れ、新たな担い手の流入・定着につなげる次世代型移住促進事業」にて、対象物件の調査と選定や、空き家改修補助金創設に向けた先進事例調査を行った。また令和 3 年度より内閣府テレワーク交付金事業として、本事業で整備するお試し住宅に長期滞在する滞在費用を補助する制度を実装する。</p> | |
| ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。 | |
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3)

福島県 (檜葉町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|--|------------|----------------|------------------------|------|----------|
| NO. | 54 | 事業名 | 移住者交流拠点整備に向けた公民館分館改修事業 | 事業番号 | (7)-49-2 |
| 交付団体 | 檜葉町 | 事業実施主体 (直接/間接) | 檜葉町 (直接) | | |
| 総交付対象事業費 | 5,064 (千円) | 全体事業費 | 5,064 (千円) | | |
| 帰還・移住等環境整備に関する目標 | | | | | |
| <p>檜葉町では 2015 年に帰還が開始されたものの町内居住率は避難指示前の 6 割程度で帰還者数は停滞しつつあり、生産人口の落ち込みが顕著である。一方で、檜葉町復興事業として推進する再生可能エネルギー活用を軸としたまちづくり会社運営のメガソーラー事業・スマートコミュニティ事業・コンパクトタウン事業・スポーツウェルネス事業などの立ち上げと、それらを支える太陽光パネルメーカーや蓄電池メーカーの生産拠点立地に成功しており、檜葉町の未来を示すことができる地域資源となりつつある。</p> <p>檜葉町では、こうしたスマートコミュニティ・コンパクトタウン・スポーツウェルネスを檜葉町が全国に示すスマートシティのテストモデル (社会実装の場) と位置づけることで、</p> <p>①実証の次のステージとなる社会実装の場を求める企業や大学のサテライト誘致 ②誘致企業や大学と町内企業が連携して檜葉版スマートシティを協働推進</p> <p>することで、担い手不足に苦しむ檜葉町町内立地企業と誘致企業社員や大学生の業務を通じた強い関係性が構築され、</p> <ul style="list-style-type: none">・副業兼業による参加企業従業員の町内企業への従事・参加大学の学生が町内企業に就業 <p>していくことで、移住機会を創出していくことを目指している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響で、都市部企業・大学ではリモート・サテライト化の検討が急速に進んでおり、本格的サテライト拠点整備に向けた準備工程として、令和 3 年度より内閣府テレワーク交付金を活用して檜葉町内での活動を行う (または希望する) 企業や大学の長期お試し滞在事業を開始する。</p> <p>本事業は、こうした長期お試し滞在事業における活用拠点及び滞在拠点整備を目的とし、町内の既存資産活用を目指すものである。</p> | | | | | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>移住者の活動拠点・交流拠点として公民館分館の改修を検討。令和 4 年度以降の改修工事実施に向けた設計業務を実施する。</p> <p>公民館分館の活用用途</p> <ul style="list-style-type: none">・特定地域づくり事業共同組合のワークスペースおよび活動拠点・コワーキングスペース：企業および大学から呼び込むお試しテレワーカーの活動場所としての活用。・生涯学習スペース：移住者向け市民大学のカリキュラムを実施する拠点とする。・地域住民と移住者との交流拠点：調理室を設け、移住者を対象とした地域住民からの料理教室などを提供することで交流を促進し定住へつなげる。 <p>【第六次檜葉町勢振興計画】 取組方針 1-3 多くの人を呼び込む魅力的なまちづくりの推進 1 移住・定住推進</p> <p>関連する移住定住促進中期戦略 ⑥主な取り組み ならば 2.0 エコシステム形成、協働事業の研究・実証の場整備</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| <令和 3 年度> | | | | | |
| ・移住者交流拠点整備に向けた公民館分館改修設計事業 (設計費) 5,064 千円 | | | | | |
| 地域の帰還・移住等環境整備との関係 | | | | | |
| 檜葉町スマートシティテストモデル形成を社会実装の場を求める企業・大学と檜葉町立地企業の協働事業 | | | | | |

として推進することで、町内の人手不足企業への就業促進と安定的移住者の確保を実現するための活動拠点・居住拠点整備と位置づけている。

関連する事業の概要

令和 2 年～4 年事業として実施している地方創生推進交付金事業「多様な創業・働き方を受け入れ、新たな担い手の流入・定着につなげる次世代型移住促進事業」にて、特定地域づくり事業共同組合を組成予定。また令和 3 年度より内閣府テレワーク交付金事業として、お試しテレワーカーの滞在費用を補助する制度を実装し、テレワーカーを町内に呼び込む。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

| |
|--|
| |
|--|

(様式 1-3)

福島県(檜葉町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和3年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|------------|---------------|--------------------|------|----------|
| NO. | 55 | 事業名 | 空き家バンク登録物件向け改修補助事業 | 事業番号 | (7)-49-3 |
| 交付団体 | 檜葉町 | 事業実施主体(直接/間接) | 檜葉町(直接) | | |
| 総交付対象事業費 | 15,000(千円) | 全体事業費 | 15,000(千円) | | |
| 帰還・移住等環境整備に関する目標 | | | | | |
| <p>檜葉町では2015年に帰還が開始されたものの町内居住率は避難指示前の6割程度で帰還者数は停滞しつつあり、生産人口の落ち込みが顕著である。一方で、檜葉町復興事業として推進する再生可能エネルギー活用を軸としたまちづくり会社運営のメガソーラー事業・スマートコミュニティ事業・コンパクトタウン事業・スポーツウェルネス事業などの立ち上げと、それらを支える太陽光パネルメーカーや蓄電池メーカーの生産拠点立地に成功しており、檜葉町の未来を示すことができる地域資源となりつつある。</p> <p>檜葉町では、こうしたスマートコミュニティ・コンパクトタウン・スポーツウェルネスを檜葉町が全国に示すスマートシティのテストモデル(社会実装の場)と位置づけることで、</p> <p>①実証の次のステージとなる社会実装の場を求める企業や大学のサテライト誘致 ②誘致企業や大学と町内企業が連携して檜葉版スマートシティを協働推進</p> <p>することで、担い手不足に苦しむ檜葉町町内立地企業と誘致企業社員や大学生の業務を通じた強い関係性が構築され、</p> <ul style="list-style-type: none">・副業兼業による参加企業従業員の町内企業への従事・参加大学の学生が町内企業に就業 <p>していくことで、移住機会を創出していくことを目指している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響で、都市部企業・大学ではリモート・サテライト化の検討が急速に進んでおり、本格的サテライト拠点整備に向けた準備工程として、令和3年度より内閣府テレワーク交付金を活用して檜葉町内での活動を行う(または希望する)企業や大学の長期お試し滞在事業を開始する。</p> <p>本事業は、こうした長期お試し滞在事業における活用拠点及び滞在拠点整備を目的とし、町内の空き家や町営住宅といった既存資産の活用促進を目指すものである。</p> | | | | | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>檜葉町内に存在する空き家の多くは震災から10年以上居住されていないことから、移住者が既存の空き家にすぐに住み始めるのは困難な状況にある物件が多い。そのため、本事業において、民間所有物件を移住者が民民契約にて直接取得する際に、早期に生活開始できるように改修に関する補助制度の創設と試行的実施を行い、空き家物件の活用促進を行う。また、本年度の効果検証を元に令和4年度以降の町内の空き家等の既存資産の活用促進事業の持続的運用を目指す。</p> <p>【第六次檜葉町勢振興計画】 取組方針1-3 多くの人を呼び込む魅力的なまちづくりの推進 1 移住・定住推進</p> <p>関連する移住定住促進中期戦略 ⑥主な取り組み ならば2.0エコシステム形成、協働事業の研究・実証の場整備</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| <p><令和3年度></p> <ul style="list-style-type: none">・空き家バンク登録物件向け改修補助金 15,000千円 1,000,000×15件を想定 (15件は令和2年度町に空き家物件への移住相談があった件数に基づく) | | | | | |
| 地域の帰還・移住等環境整備との関係 | | | | | |
| <p>檜葉町スマートシティテストモデル形成を社会実装の場を求める企業・大学と檜葉町立地企業の協働事業として推進することで、町内の人手不足企業への就業促進と安定的移住者の確保を実現するための活動拠</p> | | | | | |

点・居住拠点整備と位置づけている。

関連する事業の概要

令和 2 年～4 年事業として実施している地方創生推進交付金事業「多様な創業・働き方を受け入れ、新たな担い手の流入・定着につなげる次世代型移住促進事業」にて、対象物件の調査と選定や、空き家改修補助金創設に向けた先進事例調査を実施済。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

| | |
|------|--|
| 事業番号 | |
|------|--|

| | |
|-----|--|
| 事業名 | |
|-----|--|

| | |
|------|--|
| 交付団体 | |
|------|--|

基幹事業との関連性

| |
|--|
| |
|--|

(様式 1-3)

福島県（楡葉町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|----|------------|------------------|------------|----------|
| N0. | 56 | 事業名 | 町営住宅改装型お試し住宅整備事業 | 事業番号 | (7)-49-4 |
| 交付団体 | | 楡葉町 | 事業実施主体（直接/間接） | 楡葉町（直接） | |
| 総交付対象事業費 | | 76,216（千円） | 全体事業費 | 76,216（千円） | |
| 帰還・移住等環境整備に関する目標 | | | | | |
| <p>楡葉町では 2015 年に帰還が開始されたものの町内居住率は避難指示前の 6 割程度で帰還者数は停滞しつつあり、生産人口の落ち込みが顕著である。一方で、楡葉町復興事業として推進する再生可能エネルギー活用を軸としたまちづくり会社運営のメガソーラー事業・スマートコミュニティ事業・コンパクトタウン事業・スポーツウェルネス事業などの立ち上げと、それらを支える太陽光パネルメーカーや蓄電池メーカーの生産拠点立地に成功しており、楡葉町の未来を示すことができる地域資源となりつつある。</p> <p>楡葉町では、こうしたスマートコミュニティ・コンパクトタウン・スポーツウェルネスを楡葉町が全国に示すスマートシティのテストモデル（社会実装の場）と位置づけることで、</p> <p>①実証の次のステージとなる社会実装の場を求める企業や大学のサテライト誘致 ②誘致企業や大学と町内企業が連携して楡葉版スマートシティを協働推進</p> <p>することで、担い手不足に苦しむ楡葉町町内立地企業と誘致企業社員や大学生の業務を通じた強い関係性が構築され、</p> <ul style="list-style-type: none">・副業兼業による参加企業従業員の町内企業への従事・参加大学の学生が町内企業に就業 <p>していくことで、移住機会を創出していくことを目指している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響で、都市部企業・大学ではリモート・サテライト化の検討が急速に進んでおり、本格的サテライト拠点整備に向けた準備工程として、令和 3 年度より内閣府テレワーク交付金を活用して楡葉町内での活動を行う（または希望する）企業や大学の長期お試し滞在事業を開始する。</p> <p>本事業は、こうした長期お試し滞在事業における活動拠点及び滞在拠点整備を目的とし、町内の空き家や町営住宅といった既存資産の活用を目指すものである。</p> | | | | | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>移住者が気軽に住むことのできる住居の提供を目的とし以下の整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・町営住宅 10 戸を移住者も住むことのできるよう用途変更を行うとともに、老朽化が進んでいる水回りを中心とした改修工事を実施する。 <p>移住者用住宅概要：町内での定住を希望する人が 5 年を上限として住むことのできる移住者用賃貸住宅 ターゲット：生産人口として都市部より呼び込む人材や、楡葉町内での起業を検討し視察ツアー等を通して楡葉町に滞在している起業家候補。 場所：後沢住宅 戸数：10 戸</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅 4 戸を移住者も住むことのできるよう用途変更を行うとともに、移住者がお試し移住の形で短期滞在ができるよう、生活に必要な道具を備え付けた住居を提供する。 <p>ターゲット：お試し移住やお試してテレワークにて楡葉町に短期的（半年未満を想定）に滞在する移住者候補。 場所：中満災害公営住宅 戸数：4 戸</p> <p>【第六次楡葉町勢振興計画】 取組方針 1-3 多くの人を呼び込む魅力的なまちづくりの推進 1 移住・定住推進</p> <p>関連する移住定住促進中期戦略</p> | | | | | |

| | |
|--|--|
| ⑥主な取り組み ならは2.0エコシステム形成、協働事業の研究・実証の場整備 | |
| 当面の事業概要 | |
| <令和3年度> ・町営住宅改装型お試し住宅の整備（改修工事費）70,950千円 ・災害公営住宅のお試し住宅への整備（借上料） 2,976千円 ・町営住宅改修設計 2,290千円 | |
| 地域の帰還・移住等環境整備との関係 | |
| 檜葉町スマートシティテストモデル形成を社会実装の場を求める企業・大学と檜葉町立地企業の協働事業として推進することで、町内の人手不足企業への就業促進と安定的移住者の確保を実現するための活動拠点・居住拠点整備と位置づけている。 | |
| 関連する事業の概要 | |
| 令和2年～4年事業として実施している地方創生推進交付金事業「多様な創業・働き方を受け入れ、新たな担い手の流入・定着につなげる次世代型移住促進事業」にて、対象物件の調査と選定や、空き家改修補助金創設に向けた先進事例調査を行った。また令和3年度より内閣府テレワーク交付金事業として、本事業で整備するお試し住宅に長期滞在する滞在費用を補助する制度を実装する。 | |
| ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。 | |
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3)

福島県 (檜葉町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|----|-------------|----------------|----------|-------------|
| N0. | 57 | 事業名 | 新規就農者応援パッケージ事業 | 事業番号 | (7)-49-5 |
| 交付団体 | | 檜葉町 | 事業実施主体 (直接/間接) | 檜葉町 (直接) | |
| 総交付対象事業費 | | 19,993 (千円) | 全体事業費 | | 19,993 (千円) |
| 帰還・移住等環境整備に関する目標 | | | | | |
| <p>檜葉町では 2015 年に帰還が開始されたものの町内居住率は避難指示前の 6 割程度で帰還者数は停滞しつつあり、生産人口の落ち込みが顕著である。令和元年度に実施した檜葉町移住調査事業では、震災後産業団地に進出した企業だけでも求人数は 110 名以上となっており、町内での生産人口の奪い合いも発生している状況であった。これら新規誘致により立地した企業群求人や地域のエッセンシャルワーカーなど現在、顕在的に存在する人手不足は、地域事業者の持続性に大きな影を落としており、可及的速やかな対応が求められている。</p> <p>そのため、本事業の実施を通じて、生産人口を町内に呼び込み町内の多くの企業で起こっている人手不足の問題について解消することを目標とする。</p> <p>また、檜葉町では従来から農業がまちの基幹産業のひとつであり、“農”を活用した多面的な取組は、第六次檜葉町復興計画ならはチャレンジプロジェクト 5 にも掲げている一方で、農業従事者における避難からの帰還者の多くはシニア層であり、農業の維持に大きな課題を抱え、休眠耕作地の拡大が進んでいる。そのため、本事業の実施を通して①農業分野における人手不足解消のための新規就農移住者の呼び込み、②檜葉町の農業の魅力を伝え農業を通じた関係人口づくり、を目指す。</p> | | | | | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>町外からの新規就農希望者や農業体験を希望する人に対して檜葉町で農業を体験できるアグリツーリズムを造成するとともに、受入環境を整える。体験場所として、町内の農家または農業生産法人を活用し、受入農家との交流を通して農業を学びながら檜葉町の魅力を感じることでアグリツーリズムを造成する。</p> <p>本事業においては、受入農家の発掘・調整、アグリツーリズムの行程づくり、新規就農希望者に向けた本アグリツーリズムの PR、新規就農希望者の移住相談を実施する。</p> <p>【第六次檜葉町勢振興計画】 取組方針 1-3 多くの人を呼び込む魅力的なまちづくりの推進 1 移住・定住推進</p> <p>ならはチャレンジプロジェクト 5 “農”を活かした多面的な取り組みの推進</p> <p>関連する移住定住促進中期戦略 ⑥主な取り組み ならは 2.0 エコシステム形成、各取組の効果的訴求 その他</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| <p><令和 3 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・アグリツーリズム実施 19,993 千円<ul style="list-style-type: none">－賃貸型家庭菜園「クラインガルテン」の試行的形成－町内に進出した農業生産法人などと連携した魅せる農業づくり (農業体験コンテンツの造成)－1 年お試し農業体験制度の整備と実装 | | | | | |
| 地域の帰還・移住等環境整備との関係 | | | | | |
| <p>新規就農者不足や後継者不足は檜葉町農政における重大な課題であり、新規就農希望者母集団の形成から、町内既存農家との交流を通じた就農体験を提供することにより、檜葉町での新規就農および移住を目指すものである。</p> | | | | | |
| 関連する事業の概要 | | | | | |
| | | | | | |

| |
|--|
| |
|--|

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| 関連する基幹事業 | |
|-----------|--|
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3)

福島県（楡葉町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|--|----|-----------|------------------------|------|-----------|
| NO. | 58 | 事業名 | 町内企業及び自立支援センターとの連携形成事業 | 事業番号 | (7)-49-6 |
| 交付団体 | | 楡葉町 | 事業実施主体（直接/間接） | | 楡葉町（直接） |
| 総交付対象事業費 | | 3,996（千円） | 全体事業費 | | 3,996（千円） |
| 帰還・移住等環境整備に関する目標 | | | | | |
| <p>楡葉町では 2015 年に帰還が開始されたものの町内居住率は避難指示前の 6 割程度で帰還者数は停滞しつつあり、生産人口の落ち込みが顕著である。令和元年度に実施した楡葉町移住調査事業では、震災後産業団地に進出した企業だけでも求人数は 110 名以上となっており、町内での生産人口の奪い合いも発生している状況であった。これら新規誘致により立地した企業群求人や地域のエッセンシャルワーカーなど現在、顕在的に存在する人手不足は、地域事業者の持続性に大きな影を落としており、可及的速やかな対応が求められている。</p> <p>そのため、本事業の実施を通じて、生産人口を町内に呼び込み町内の多くの企業で起こっている人手不足の問題について解消することを目標とする。</p> | | | | | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部居住者を中心とした地方移住への関心が増加している。結果として、地方移住窓口や自立支援センター等支援機関への相談件数が昨年対比 2 倍を超えるケースが続出している。こうした地方移住を希望する人とその家族をターゲットに想定する。都市部等の移住相談を受ける NPO 法人や、自立支援センター等から生産人口を楡葉町内に受け入れる。</p> <p>都市部等の移住相談を受ける NPO 法人や、自立支援センター等の相談員に対し、楡葉町及び立地企業の住まい・職・支援制度などの受入環境の情報共有と率先した斡旋への協力要請を個別に行う。同時に楡葉町で就業者受入を希望する企業・団体と速やかな就業開始（採用試験の簡素化とお試し採用の拡充等）に向けた体制整備を形成するとともに、本町への移住に際し必要となる援助を提供する。</p> <p>【第六次楡葉町勢振興計画】 取組方針 1-3 多くの人を呼び込む魅力的なまちづくりの推進 1 移住・定住推進</p> <p>関連する移住定住促進中期戦略 ⑥主な取り組み 知識や活力を持った真の関係人口形成、コロナ社会変容による母集団形成</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| <p><令和 3 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・早期就業体制構築 一楡葉町内で求人を行っている事業者との早期就業開始に向けた体制構築調整（委託業務）・都市部等の移住相談を受ける NPO 法人や、自立支援センター等との連携形成 一楡葉町求人情報、住まい情報、移住受入支援メニューなどの情報を集約（業務委託） 一都市部など自立支援センターや生活困難者支援 NPO 団体への連携提案個別実施（業務委託） | | | | | |
| 地域の帰還・移住等環境整備との関係 | | | | | |
| <p>都市部等の移住相談を受ける NPO 法人や、自立支援センター等と連携し、地方移住意欲のある生産人口候補に直接的訴求を行い移住者候補として呼び込むことにより、短期間に移住促進につなげつつ、各連携先との持続的関係づくりを行い、長期安定的な斡旋ネットワークとすることで、息の長い移住促進策とする。</p> | | | | | |
| 関連する事業の概要 | | | | | |
| | | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3)

福島県 (檜葉町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|--|----|-------------|-----------------|----------|-------------|
| N0. | 59 | 事業名 | 包括的受入体制の構築・運用事業 | 事業番号 | (7)-49-7 |
| 交付団体 | | 檜葉町 | 事業実施主体 (直接/間接) | 檜葉町 (直接) | |
| 総交付対象事業費 | | 53,062 (千円) | 全体事業費 | | 53,062 (千円) |
| 帰還・移住等環境整備に関する目標 | | | | | |
| 第六次檜葉町勢振興計画に掲げられている移住・定住促進の実現には長期間一貫した政策推進基盤づくりが必要である。令和 2 年度に福島相双復興推進機構と連携実施した移住先進地視察 (徳島県) や令和 2 年度に実施した全国先進事例調査より、移住検討者が移住実施、定着までに至るには、長期間同じ顔のスタッフが対応し、信頼関係が築ける体制づくりが特に重要であるとの結論に至っており、これらの整備に取り組む。 | | | | | |
| まちづくり会社ならはみらい業務部内に包括的移住事業実施体制を設置し、移住定住促進事業に関する中核機能を担いつつ、移住検討者が定着するまでの伴走支援体制を専門人材採用を含め整備する。 | | | | | |
| 事業概要 | | | | | |
| 持続的事业推進体制構築事業として、顔の固定化された包括的受入体制構築と運用に取り組む。 | | | | | |
| 檜葉町移住事業の更なる強化や実施を町内で担い、移住に関する知見の町内集積を目指すと共に、移住検討者が移住実施及び安定的定住に至るまでの包括的ケアを固定的メンバーが担うことで、信頼関係の築ける受入体制を構築する。 | | | | | |
| 【第六次檜葉町勢振興計画】 取組方針 1-3 多くの人を呼び込む魅力的なまちづくりの推進 1 移住・定住推進 | | | | | |
| 関連する移住定住促進中期戦略 ⑥主な取り組み ならは 2.0 エコシステム形成、持続的事业推進体制構築 | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| <令和 3 年度> ・包括的受入体制構築と運用 - 専門人材 5-8 名の町外からの採用活動 (業務委託) - 採用人材の育成や相談受入ワークフローの構築 (業務委託) - 専門人材を包括的受入チームとしてまちづくり会社ならはみらいに派遣し、運用体制を常設化 | | | | | |
| 地域の帰還・移住等環境整備との関係 | | | | | |
| 移住定住促進事業の推進を通じた第六次檜葉町勢振興計画の達成に向け、本業務を通じて長期間一貫した移住者受入体制整備及び情報発信の一元化を目指すものである。 | | | | | |
| 関連する事業の概要 | | | | | |
| | | | | | |
| ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。 | | | | | |
| 関連する基幹事業 | | | | | |
| 事業番号 | | | | | |
| 事業名 | | | | | |
| 交付団体 | | | | | |
| 基幹事業との関連性 | | | | | |



(様式 1-3)

福島県（楡葉町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|--|----|------------|----------------|---------|------------|
| N0. | 60 | 事業名 | 移住定住に関する情報発信事業 | 事業番号 | (7)-49-8 |
| 交付団体 | | 楡葉町 | 事業実施主体（直接/間接） | 楡葉町（直接） | |
| 総交付対象事業費 | | 12,005（千円） | 全体事業費 | | 12,005（千円） |
| 帰還・移住等環境整備に関する目標 | | | | | |
| 第六次楡葉町勢振興計画に掲げられている移住・定住促進の実現には長期間一貫した政策推進基盤づくりが必要である。令和 2 年度に福島相双復興推進機構と連携実施した移住先進地視察（徳島県）や令和 2 年度に実施した全国先進事例調査より、移住検討者が移住実施、定着までに至るには、長期間同じ顔のスタッフが対応し、信頼関係が築ける体制づくりが特に重要であるとの結論に至っており、まちづくり会社ならはみらい業務部内に包括的移住事業実施体制を設置することで、これらの整備に取り組む。 | | | | | |
| 上記、包括的移住事業実施体制の整備にあわせ、町の移住情報をまとめた WEB サイト及びパンフレットを作成し、移住情報の一元化を図る。 | | | | | |
| 事業概要 | | | | | |
| 楡葉町へ移住を検討した人が本町の情報を得ることができるよう、移住定住に関する情報発信の仕組みを整えることにより、持続的事業推進体制の構築を行う。先輩移住者への取材・町内の衣食住に関する情報の一元化を行い、移住専門の WEB サイトの構築、町内情報を掲載したパンフレットを作成する。 | | | | | |
| 【第六次楡葉町勢振興計画】 | | | | | |
| 取組方針 1-3 多くの人を呼び込む魅力的なまちづくりの推進 | | | | | |
| 1 移住・定住推進 | | | | | |
| 関連する移住定住促進中期戦略 | | | | | |
| ⑥主な取り組み | | | | | |
| ならは 2.0 エコシステム形成、持続事業推進体制構築 | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| <令和 3 年度> | | | | | |
| ・ WEB サイトの構築およびパンフレット等の広報資料の作成 | | | | | |
| - 移住に関する情報を掲載する WEB サイトの構築 | | | | | |
| - 移住に関する情報を掲載するパンフレットの作成 | | | | | |
| 地域の帰還・移住等環境整備との関係 | | | | | |
| 移住定住促進事業の推進を通じた第六次楡葉町勢振興計画の達成に向け、本業務を通じて移住向け情報発信の一元化を目指すものである。 | | | | | |
| 関連する事業の概要 | | | | | |
| | | | | | |
| ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。 | | | | | |
| 関連する基幹事業 | | | | | |
| 事業番号 | | | | | |
| 事業名 | | | | | |
| 交付団体 | | | | | |
| 基幹事業との関連性 | | | | | |
| | | | | | |

(様式 1-3)

福島県（檜葉町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|----|-----------|---------------|---------|-----------|
| NO. | 61 | 事業名 | 就業推薦制度構築事業 | 事業番号 | (7)-49-9 |
| 交付団体 | | 檜葉町 | 事業実施主体（直接/間接） | 檜葉町（直接） | |
| 総交付対象事業費 | | 4,999（千円） | 全体事業費 | | 4,999（千円） |
| 帰還・移住等環境整備に関する目標 | | | | | |
| <p>檜葉町では 2015 年に帰還が開始されたものの町内居住率は避難指示前の 6 割程度で帰還者数は停滞しつつあり、生産人口の落ち込みが顕著である。一方で、檜葉町復興事業として推進する再生可能エネルギー活用を軸としたまちづくり会社運営のメガソーラー事業・スマートコミュニティ事業・コンパクトタウン事業・スポーツウェルネス事業などの立ち上げと、それらを支える太陽光パネルメーカーや蓄電池メーカーの生産拠点立地に成功しており、檜葉町の未来を示すことができる地域資源となりつつある。</p> <p>檜葉町では、こうしたスマートコミュニティ・コンパクトタウン・スポーツウェルネスを檜葉町が全国に示すスマートシティのテストモデル（社会実装の場）と位置づけることで、</p> <p>①実証の次のステージとなる社会実装の場を求める企業誘致 ②誘致企業・大学と町内企業が連携して檜葉版スマートシティを協働推進</p> <p>することで、担い手不足に苦しむ檜葉町町内立地企業と誘致企業社員、大学関係者（学生含む）の業務を通じた強い関係性が構築され、</p> <ul style="list-style-type: none">・副業兼業による参加企業従業員の町内企業への従事 <p>していくことで、移住機会を創出していくことを目指している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響で、都市部企業、大学ではリモート・サテライト化の検討が急速に進んでおり、本格的サテライト拠点整備に向けた準備工程として、令和 3 年度より内閣府テレワーク交付金を活用して檜葉町内での活動を行う（または希望する）企業や大学の長期お試し滞在事業を開始する。</p> | | | | | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>檜葉町および周辺自治体の子どもたちは進学などで高校卒業後に大学・専門学校進学を目的に、地元を離れてしまうことがあることから、</p> <ul style="list-style-type: none">・主に都市部の大学と連携し学生を檜葉町求人企業に迅速に紹介する就業推薦制度の構築を図る。 <p>上記施策を通じて、スマートグリッド等の先進的社会実装環境での実践教育を求める大学生を檜葉町への移住予備軍として形成する。</p> <p>【第六次檜葉町勢振興計画】</p> <p>取組方針 1-3</p> <p>①移住・定住促進</p> <p>取組方針 1-4</p> <p>②若者を呼び込む魅力的な会社・仕事の創出</p> <p>関連する移住定住促進中期戦略</p> <p>⑥主な取り組み</p> <p>ならば 2.0 エコシステム形成、若者世代が檜葉の可能性を体感できる環境整備</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |

<令和3年度>

- ・ 指定大学相互推薦制度の検討（業務委託）
 - － 大学から町内企業への推薦制度の制度設計
 - － 連携大学及び町内受入企業との制度導入に向けた協議・調整
 - － 連携大学学生への周知方法の検討

地域の帰還・移住等環境整備との関係

町内に先進的実装環境を有する大学の共同サテライトキャンパス開設により、
檜葉町及び周辺居住生徒が地域内で高度教育を受けられる定住促進（流出抑止）と、実践教育を求める域外の学生を移住予備軍として囲い込むことで、檜葉町移住定住促進事業 KPI を支える基盤となる。

関連する事業の概要

令和2年～4年で実施する地方創生推進交付金事業「多様な創業・働き方を受け入れ、新たな担い手の流入・定着につなげる次世代型移住促進事業」にて連携が見込まれる東北からの入学が過半数を超える埼玉県内の複数大学とすでに本事業推進に向けた連携協議を開始している。また令和3年度から開始する内閣府テレワーク交付金事業にて、これら大学が長期間檜葉町に滞在し、行政・民間事業者との連携協議の実施や研究テーマの絞り込みを行うための滞在費支援を措置する。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

| | |
|------|--|
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |

基幹事業との関連性

| |
|--|
| |
|--|

(様式 1-3)

福島県（楡葉町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|----|---------|-----------------|---------|-----------|
| N0. | 62 | 事業名 | 移住者向け新講座開設・運営事業 | 事業番号 | (7)-49-10 |
| 交付団体 | | 楡葉町 | 事業実施主体（直接/間接） | 楡葉町（直接） | |
| 総交付対象事業費 | | 996（千円） | 全体事業費 | | 996（千円） |
| 帰還・移住等環境整備に関する目標 | | | | | |
| <p>楡葉町では 2015 年に帰還が開始されたものの町内居住率は避難指示前の 6 割程度で帰還者数は停滞しつつあり、生産人口の落ち込みが顕著である。令和元年度に実施した楡葉町移住調査事業では、震災後産業団地に進出した企業だけでも求人数は 110 名以上となっており、町内での生産人口の奪い合いも発生している状況であった。これら新規誘致により立地した企業群求人や地域のエッセンシャルワーカーなど現在、顕在的に存在する人手不足は、地域事業者の持続性に大きな影を落としており、可及的速やかな対応が求められている。</p> <p>そのため、本事業の実施を通じて、生産人口を町内に呼び込み町内の多くの企業で起こっている人手不足の問題について解消することを目標とする。</p> <p>その対応の一つとして、楡葉町で関係人口拡大に向けた観光に関するコンテンツ形成を推進する。楡葉町は沿岸部から山間部まで 25 キロ程のコンパクトに移動ができる距離であり、沿岸部の岩沢海水浴場及び山間部の郭公山、木戸川溪谷やダム等活用できる自然資源を保有している。また J ビレッジやならばスカイアリーナなどのスポーツ拠点、コロナ禍でも大人気となっている天神岬キャンプ場などのアウトドア拠点が充実している。こうしたコンパクトに多様な魅力を見せる資源を活用したアクティビティ（体験体感型）コンテンツの充実を図ることで、</p> <p>①現在移住事業として取組む「スモールビジネス起業家誘致」「シビックプライドの醸成」など「魅力的なシゴト」を軸とした移住促進に欠けている楡葉町での暮らしの充実を図り、更なる移住意欲の醸成や持続的定住を促進</p> <p>②震災前から営む楡葉町既存事業者が兼業副業・第 2 創業として、こうしたアクティビティビジネスへの進出を予定しており、これらを支援することで既存事業者の職場としての魅力を形成し、増加する観光やアクティビティ系ビジネスに従事したい若者層の移住促進へとつなげる。</p> <p>など、楡葉町移住定住政策における「シゴト」「住まい」「遊び」の一体的強化を推進する。</p> | | | | | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>文化系コンテンツ強化として、現在町民向けに開校している楡葉市民大学のコンテンツを移住希望者向けに改定した新講座・イベントを開設することで、移住希望者の町や相双地域に関する理解促進につなげる。</p> <p>・志向性の異なる移住潜在層を想定し、多様なテーマ（例：子育て、教育、福祉、まちづくり、環境、遊び等）のコミュニティ形成を行い、既存住民・事業者との関係構築支援を行う。</p> <p>文化系コンテンツは、移住者または移住検討する関係人口に留まらず、広く訴求していく事で一般の観光客創出につなげ、新たな関係人口の拡充にも寄与するものとする。</p> <p>【第六次楡葉町勢振興計画】</p> <p>取組方針 1-2 町民が主体的に参加し、つながるまちづくりの推進</p> <p>1 町民等主体のまちづくり活動への支援体制の構築</p> <p>取組方針 1-3 多くの人を呼び込む魅力的なまちづくりの推進</p> <p>1 移住・定住推進</p> <p>取組方針 1-4 魅力ある仕事、余暇を充実させる“楽しさ”などの発掘</p> <p>3 ならばファン（交流人口、関係人口）の増加</p> <p>関連する移住定住促進中期戦略</p> <p>⑥主な取り組み</p> <p>ならば 2.0 エコシステム形成、余暇を楽しむコンテンツの充実</p> | | | | | |

| |
|--|
| 当面の事業概要 |
| <令和3年度> ・移住者向け新講座開設・運営 |
| 地域の帰還・移住等環境整備との関係 |
| 地域事業者の観光・アクティビティビジネスへの副業兼業参入を支援することで、震災後立地した大手企業のみならず、震災前から町内で営む地域事業者の高度化や就業環境の魅力化を図り、観光・アクティビティ系の人気職種を創出することで地域事業者への就業促進、更なる移住者の形成目指すものである。 |
| 関連する事業の概要 |
| 令和2年～4年で実施する地方創生推進交付金事業「多様な創業・働き方を受け入れ、新たな担い手の流入・定着につなげる次世代型移住促進事業」により、檜葉町で進めるべきコンテンツのテーマを市場調査及び担い手形成を行ってきた。今年度申請する帰還・移住等環境整備事業の観光振興に関するソフトコンテンツ整備に関連する地域事業者、地域住民を巻き込み運営を行う。 |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|------------------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

